

東日本・関東大震災の全ての被災者の方へ 心よりお見舞いを申し上げます。

みんなの党も、震災発生後直ちに地震被害対策本部を設置し、与野党の垣根を越えて、被災地支援に全力を傾け、東日本復興院の創設をいち早く提案しました。

みんなの党奈良県議会第一支部としても、助け合いの精神を持って、東日本本格復興に力を注ぎます。

被災者の方への緊急募金のご協力をお願いします！

みんなの党は、被災者の方のための緊急募金を募っています！お預かりした募金は、順次、被災された方の支援に役立てるようお送りしております。引き続き皆様の温かいご支援の輪をお願い申し上げます。

<みんなの党募金>

ゆうちょ銀行（店名）〇〇八（店番）〇〇八
（種目）普通預金（口座番号）4171119
3月18日までの実績：3,675,230円



◇みんなの党奈良県議会第1支部
〒630-8356 奈良市南新町23-1
TEL 0742-22-5855
FAX 0742-22-9833



みんなの党 政策集 (奈良ローカルアジェンダ)

中央集権体制と東京一極集中を打破し、地域の自主・自立を貫く地域主権の確立が日本復活の命運を握っています。しかし、財務省の言いなりで、官僚主導・大きな政府・中央集権体制の強化にひた走る民主党政権は、地域主権改革を前に進めることができません。だからこそ、私たちみんなの党には、地域から地域主権型道州制のうねりをおこし、地方の自立に向けて、国の背中をしっかりと押す覚悟があります。

現在わが国が行っている中央集権体制は、北海道から沖縄までを一つの法令で一律に縛っています。地方の創意工夫を引き出し、活力に満ちた国づくりを進めるため、中央集権国家から地域分権国家に国のかたちを変えます。

その為に、まず我々は地域主権型道州制の導入を先取りし、地域のことは地域で決めるため「地域主導型の小さな自治体」を確立します。

中央集権・官僚統制から脱却し、自治体住民主役の本格地方自治の実現のために、各々の地域にとって真に必要な事業を地域で決めて、実施していきます。

みんなの党奈良県議会第一支部

小さな県庁の実現



小さな県庁を目指します。

小さな県庁は、貴重な税金のムダ遣いを一切止めさせることで、県民の皆さんへの大きな行政サービスにつながります。小さな県庁を目指すということは、ムダな行政システムを簡素化し、徹底した行財政改革を断行することです。

行政にはムダな仕事、制度があり過ぎます。それを公務員も県民も「役所仕事だから」と当然のように見過ごしてきました。税収不足の昨今、そんな甘えと慣習は許されません。ムダ遣いを止め、ギリシャの二の舞にならないためにも県政のムダな支出を徹底して改善致します。

その為に、まず、議員自ら身を削ります。

県会議員は、知事行政の誤りをただし、県民生活向上の提案を行うのが第一の責務です。そんな立場の者が民間より高い報酬を得てはいけません。

報酬は、県民の税金です。民間の人々が苦しんでいる時に労苦を共にするのは当然です。

(大阪府議30%、大阪市議25%削減が3月議会で可決されました。いい事は見習うべきです。)

① 議員報酬 3割カット

2015年4月までに 1,270万円⇒880万円

② 議員定数 3割削減

2015年4月までに 44名⇒32名

2018年(地域主権型道州制移行)⇒0名(関西州代議員数名)

③ 県庁公務員総人件費 2割削減

2015年4月までに1,650億円⇒1,320億円(330億円のカット)

平成23年度奈良県予算案 4,577億円の内、人件費は約1,650億円

奈良県職員平均給与 7,449,000円 (平成21年度奈良県資料)

民間平均給与 4,059,000円 (平成21年分民間給与実態統計調査国税庁)

④ 自治体資産仕訳の徹底

自治体資産を検証し、売却可能なものを売却し、眠っている資産を有効活用します。

いわゆる埋蔵金を発掘します。

関西広域連合加盟が奈良県を救う



関西の広域課題を関西が一丸となって取り組む関西広域連合が平成22年12月1日に発足しました。

新時代の関西を創出するため、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県、鳥取県、徳島県が参加し、京都市、大阪市、堺市、神戸市も参加を協議します。国の出先機関の受け皿づくりを進め、分権改革の突破口を切り開こうとするものです。

しかし、奈良県は参加していません。これまでのやり方で十分とする立場を変えていません。「屋上屋の組織」「何のメリットもない」と言い続けています。

「奈良は置き去りにされるのでは」という県民の不安には全く答えていません。

地盤沈下の関西を浮上させ、関西が自ら考え、決定、実行できる体制を築いていかなければなりません。自主・自立の地域づくりが関西復活の鍵になるのです。

広域連合では当面、防災・緊急医療など7分野の事業に取り組みます。

阪神淡路大震災から16年になるのにかわらず関西に広域防災計画が策定されていません。南海大地震も想定されています。一日も早い策定が求められています。広域救急医療連携計画の策定も急務です。奈良県の救急患者の悲劇も緊急医療体制があれば防ぐことができたいでしょう。ドクターヘリの運営も関西広域連合に移管され、これまでと同じ条件では利用できなくなります。医療機関の相互連携も、高度医療体制整備も個々の府県連携で解決できる保証はありません。



関西大都市圏の一角を占める奈良ですが、産業基盤は極めて脆弱で法人関係税収も全国最低の水準です。県外就職率が全国1位、関西経済との連携なくしては成り立たない奈良は関西と一体となつてこそ未来があるのです。広域連合に加わらないで、果たして変革の時代を乗り越えられるのでしょうか。

産業振興策、広域環境対策、そして観光問題も、広域連合に加盟し討議すれば、新しい関西づくりに奈良の意見も反映するのです。

「関西は一つ」の世紀が始まろうとしています。

新しい奈良の進路は「関西の中の奈良」を見つめ、その中から発展の道を見出すべきです。関西広域連合に加盟すべきか、不加盟でいいのか。

県民の皆さん、声なき声は今の県庁に届いていません。

国政だけではなく、県政も皆さんの暮らしに関わる大事な政治案件です。

皆さんの声を議会に、議員に、ぶつけてください。

現在の経済の低迷や政治の混迷は、多くの場合政治家の責任に帰する面があります。

皆さんの政治家に対する不信感は日に日に募るばかりでしょう。

しかし、皆さん、決して政治を諦めないで下さい。

我々は、皆さんのご意見ご要望、不平・不満をしっかりと受け止め、行動に移します。

そして、皆さんと共に考え、皆さんと共に県政の不備を改善していきます。

もっともっと関西を元気に、世界に光る奈良のために！！